

現在、日本の一般政府の総債務残高は国内総生産(GDP)比で200%を超える水準に上り、消費税増税をはじめとした財政再建の取り組みが急務になっている。しかし、不景気が続く中での増税は、さらなる景気後退を招く恐れがあり、反対の声も大きい。

欧米など諸外国でも、この景気後退と債務危機の2つの問題に頭を悩ませてお

り、財政運営の岐路に立た

やさしい経済学

されている。ゆえに、財政支出や税といった財政政策が経済に与える影響をまず考える必要があるだろう。

従来、財政政策の分析は伝統的ケインズモデルによつて行われていた。政府支出の増大、減税といった財政政策は総需要を増やし、GDPと消費を押し上げるとしていたのである。

しかし、こうしたモデルは将来の期待に対する人々の反応の変化を考慮しておらず、誤った政策効果を予測してしまう危険性があると、1970年代後半に米シカゴ大学のロバート・ルーカス教授が指摘した(ルーカス批判)。そこで、近年標準的になっているのが「動学的確率的一般均衡(DSGE)モデル」である。

DSGEモデルの基礎は、米アリゾナ州立大学のエドワード・プレスコット教授らが提唱した、市場の不完全性が一切存在しないと仮定する新古典派モデルにある。そこに価格や賃金

江口 允崇 慶應義塾大学助教



の硬直性といった要因を取り入れたニューケインジアンモデルをはじめ、様々なモデルでは、人々は将来行動することを想定している。これまでには主に景気循環や金融政策を分析してきたが、2008年のリーマン・ショック以降、財政政策の研究も盛んに行われるようになった。

DSGEモデルでは、人々は即座に総生産が増えても、即座に市場の不完全性が一切存在しないと仮定する新古典派モデルによる財政政策の研究を紹介したい。

SGEモデルによる財政政策の研究を紹介したい。
えぐち・まさだか
生まれ。慶大博士経済学。
専門はマクロ経済学

財政政策の効果 ① 将來の期待を考慮